

OUR VALUE

マテリアリティと「中期経営計画2024」の関連

★ 主な機会
▲ 主なリスク

★★★★ 2024年度目標値を超過している項目
★★★ 2024年度目標達成に向けて順調に進捗している項目*
★★ 2024年度目標達成に向けて更なる取組みを要する項目
★ 2024年度目標達成に向けて更なる取組みを要する項目

※2021年3月末を起点とした進捗評価が、75%以上を目安

マテリアリティ	主な機会・リスク	中期経営計画2024	項目(内部指標含む)	主要なKPI※1	2024年度目標 (中期経営計画策定時点)	2023年度実績	評価
カーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ★ 環境貢献事業の市場拡大 ▲ 炭素税等によるコスト増加 ▲ 多発する風水害リスク ▲ 対応遅れによる競争力低下 	基本方針1 質の高い成長の実現 1 成長事業の拡大 ▶ EV関連・再エネ事業・環境対応製品の拡大・高収益化	EV事業売上高		470億円	435億円	★★
			環境貢献事業によるGHG削減貢献量※2		1,000万t	937万t	★★
			Scope3カテゴリ11削減率(2019年度比)		6%削減	7%削減	★★★★
			再エネ事業売上高/グリーン製品比率/ スーパーグリーン製品件数		—	—	—
安心・安全・便利な社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ★ インフラ更新・保守ニーズ増加 ★ 地域インフラ再構築 ★ デジタル化による半導体ニーズ増加 ★ 海外市場の拡大 ★ DXによる付加価値創出 ★ 省人化・自動化ニーズ増加 ▲ 対応遅れによる競争力低下 	基本方針1 質の高い成長の実現 1 成長事業の拡大 ▶ 電動半導体関連事業の拡大 2 収益基盤の競争力強化 ▶ 保守事業の拡大 ▶ 官民連携推進やソリューションデザイン提供 3 海外事業の収益力向上 ▶ 海外事業の再構築・収益力向上	保守事業売上高		416億円	423億円	★★★★
			海外売上高		730億円	802億円	★★★★
			電動半導体事業売上高		—	—	—
			半導体関連事業売上高		—	—	—
共創によるイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ★ サステナビリティ・ESGを追い風とした新たなニーズ拡大 ★ 新規技術の発達 ▲ 対応遅れによる競争力低下 	基本方針3 両利きの経営の推進 ▶ 共創による新規事業テーマ創出/事業化促進 ▶ 次世代技術開発・社会実装	新規事業売上高		50億円	6億円	★
			イノベーションテーマ件数 イノベーション人財数		—	—	—
多様な人材がイキイキと成長・活躍できる風土醸成	<ul style="list-style-type: none"> ★ 従業員の高いエンゲージメントによる生産性向上 ★ 多様性を活かしたイノベーション創出 ▲ 低エンゲージメントによる人財流出・人財不足 ▲ 労働災害の発生/パンデミックをはじめとする従業員の健康悪化 	基本方針2 サステナビリティ経営の推進 ▶ エンゲージメント向上施策の展開 ▶ ダイバーシティ&インクルージョン施策の拡大 ▶ 人財育成制度の拡充 ▶ 労働安全衛生の強化 ▶ 健康経営の推進	従業員エンゲージメント指標改善率(2021年度比)		10%改善 -63.6% ▶ -53.6%	2.6%悪化	★
			女性役員クラス プロパー人数		1名以上	1名	★★★★
			外国人現地法人社長数		3名以上	1名	★★
			教育・研修総額費用/労災件数		—	—	—
クオリティの高いものづくり・価値提供	<ul style="list-style-type: none"> ★ 安心/安全なインフラ・産業基盤の構築 ▲ 品質の低下によるお客様の信頼喪失/失注 	基本方針2 サステナビリティ経営の推進 ▶ QCDSE向上に向けた明電「ものづくりスタンダード」の確立 ▶ 品質管理強化(QRマップ、カスタマーセンターの再構築など)	不良件数及び不良処置に要する原価(2020年度比)		50%削減	36%削減	★★
			生産プロセス指標(製品生産時間、個当たり生産時間、人当たり生産数、生産・製造リードタイム)		—	—	—
誠実で責任ある事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 明電グループ/サプライヤによる人権侵害 ▲ 情報セキュリティリスク ▲ コンプライアンス対応の不備 	基本方針2 サステナビリティ経営の推進 ▶ ステークホルダー・エンゲージメントの強化 ▶ 人権尊重/人権デュー・ディリジェンスの導入 ▶ 情報セキュリティ強化、社内研修強化 ▶ コンプライアンス強化 ▶ コーポレートガバナンス強化	ステークホルダー・エンゲージメント改善率 人権研修受講率 情報セキュリティ研修受講率 コンプライアンス研修受講率		—	—	—

※1 KPIについては、一部未設定・非開示の項目も含まれます。施策の選定及びKPIの具体的な数値については引き続き検討・精査を行います。
 ※2 2022年度より「環境貢献量」を「GHG削減貢献量」として指標を変更しました。